

平成29年度 第2回東海村行財政改革懇談会（議事録）

日 時 平成29年12月18日（月） 18:00～20:00
会 場 行政棟3階 庁議室
出席者 【懇談会】 水越有宏、椿本学、佐川泰弘、郡司美香、高崎あす美、山崎和男
【事務局】 総務部長、人事課長、人事課長補佐、人事課係長、人事課主事

挨拶 総務部長 第5次行財政改革大綱の計画期間は3年間と限られておりますので、大綱に掲げた目標を達成できるよう、与えられた時間をムダにすることなく、着実に成果を積み上げてでいかなければならないと考えております。行財政改革の取組みが、真に村民のため、東海村のためになるよう、本日は、忌憚のない意見を頂戴できれば幸いです。

水越会長 仕事で海外に行くと、日本と違って決断のスピードの速さに驚かされる。その国はまだまだ発展途上であるが、少しずつ改革を進めており、昔と比べて変わってきていることを感じる。変われるということは、まだまだ発展の余地があると感じる。東海村も、昔と比べて変わった、まだまだこの先も発展していくようだ、と住民から感じてもらえるように改革を進めてもらいたい。

協議事項

(1) 行政経営改革の平成29年度中間報告について

①使用した資料

資料1 行政経営改革（第5次行財政改革大綱）中間報告一覧

②要旨

- ・行政経営改革での全取組み17項目の中間報告を一覧化したものが資料1.
- ・中間報告として、現在の新状況と今後の課題について報告。

③懇談会意見

- ・（取組項目1 「選択と集中」を図ることのできる評価結果と予算編成との連動性の確立）

委 員：総合計画審議会が行った外部評価は、総合計画の進行管理を目的としたものか、それとも事業のスクラップアンドビルドを目的としたものか？

事務局：今回の外部評価は、総合計画の各施策の進行管理について評価するものであった。

事業のスクラップアンドビルドについては、現在、評価結果と予算編成が連動する仕組みがないため、制度設計に着手したところである。

委 員：取組み目標で掲げる「選択と集中」を図るために外部評価を行うのであれば、スクラップアンドビルドを目的とした評価を行わなければ、成果はあがらないと感じる。

- ・（取組項目2 「評価結果による補助金の適正化」）

委 員：補助金等審議会と事務事業評価はどう関係しているのか。

事務局：補助金等審議会にかかる補助金を選ぶ際に、事務事業評価（内部評価）の結果を活用して、審議対象を絞っている。

- ・（取組項目5 「予算編成プロセスにおけるコスト意識の強化」）

委 員：当初予算の一律シーリングは、取組項目1の「選択と集中」という考え方とは相容れない。一律シーリングでは何を優先するかという議論にはならないため、「選択と集中」という考え方を優先したほうが良いと考える。

- ・（取組項目6 「特別会計・企業会計への繰出金の抑制」：介護福祉課）

委 員：新たにシステムを導入することが、なぜ繰出金の抑制につながるのか。

事務局：新たなシステム導入によって、給付の適正化が図られることで経費が圧縮されるため、一般財源からの繰出金が減ることになる。

・(取組項目6 「特別会計・企業会計への繰出金の抑制」：水道課)

委員：水道料金を改定する上で、水道料金等審議会にかけると必要はないのか。

事務局：水道料金改定のプロセスにおいて、本村では審議会にかけると必要はない。

委員：水道料金に限らず、今後料金や施設使用料が改定される際は、住民目線に立った、分かりやすい説明をしていただきたい。

事務局：今後、公共施設使用料の改定が控えていることから、担当課へ意見を伝えておく。

(2) しごとの仕方改革の平成29年度進捗状況について

①使用した資料

資料2 しごとの仕方改革 平成29年度進捗状況について

資料3 しごとの仕方改革 H29アクションプラン

②要旨

- ・しごとの仕方改革について、今年度の進捗状況についてまとめたものが資料2。
- ・進捗状況を説明する上で、平成29年8月に策定したアクションプランの内容を振り返りながら、これまでの取組みと今後の取組みスケジュールについて報告。

③懇談会意見

委員：しごとの仕方改革の評価について、職員の改善実感率を基準とすると、結果にバラつきが出てしまうのではないかと懸念している。

時間外勤務状況や年次休暇の状況の推移を水準としたほうがよいのではないかと懸念している。

事務局：結果にバラつきが出ることは確かであるが、意識改革という面では、職員が改善の成果を実感しているかを測るのは重要だと考えている。

時間外勤務の時間は、複雑な要素が絡んでいる。

業務改善によって作業時間を減らしても、国政選挙など突発的な業務が発生すれば、結果的に増加することになる。このため、単年度では業務改善と時間外勤務時間に関係性が見えづらくことから、時間外勤務等の状況については、3年間という期間で評価していきたいと考えている。